

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	1-2-3		事業名	こどものまち「ミニさっぽろ」事業			
担当	子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課 眞木						211-2942
全体計画							
事業内容	市内の小学校3・4年生が、こどものまちである「ミニさっぽろ市」の市民となり市民体験を行う。子ども達はミニさっぽろ市の中で働き、地域通貨で給料を得て、市の中のお店で買い物や食事をすることができる。働いて得たお金をどう使うかは子どもたちの自由であり、また、市の中で何をするかについても子どもたちは自由に決定することができる。			<年度別の事業内容>			
				平成19年度～21年度 市や関係団体等により構成される実行委員会を設置し、こどものまち「ミニさっぽろ」事業を毎年1回、2日間の日程で開催する。			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	ミニさっぽろ2007実行委員会への負担金 4,000千円。 事務費 150千円 【開催概要】 主催:ミニさっぽろ2007実行委員会 札幌市・札幌市民憲章推進会議 (財)北海道体育文化協会 (財)札幌市青少年女性活動協会 日時:平成19年9月29日(土)～30日(日) 場所:月寒アルファコートドーム(旧月寒グリーンドーム) 豊平区月寒東3条11丁目 対象:札幌市内に住む小学校3年生及び4年生 参加人数:2日間計 4,428名			ミニさっぽろ2008実行委員会への負担金 5,500千円 事務費 500千円 事業の企画・運営にあたり、ミニさっぽろ2008実行委員会を設置する予定 ・札幌市・札幌市民憲章推進会議 ・札幌商工会議所 ・(財)札幌産業流通振興協会 ・(財)財団法人札幌市青少年女性活動協会 【開催概要】 予定 主催:ミニさっぽろ2008実行委員会 日時:平成20年10月4日(土)～5日(日) 場所:アクセスサッポロ (白石区流通センター4丁目3番55号) 対象:札幌市内に住む小学校3年生及び4年生 参加人数:3,000人(一日1,500人)			
達成目標の状況							
項 目		18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (予 定)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)
参加人数		3,440人	4,428人	3,000人	4,000人	5,000人	5,000人
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 市内の小学生を対象として事業を実施。参加者が自分の考えに基づき主体的に行動することを重視する。事業の運営にあたっては、積極的に学生等の市民ボランティアの協力を得ることによって市民参加の促進を図る。また、参加者・保護者等を対象にアンケートを実施し、結果を次年度の事業実施に反映させる。</p> <p>企業等との連携・協働 【資金協力】 事業実施のため協賛金を募集する。 【人材協力】 職業体験にあたって、子どもたちへの指導を行うスタッフを協賛企業から派遣していただく。 【情報協力】 企業等のノウハウを生かした職業体験プログラムを提供 【その他の協力】 事業で使用する物品等の提供、備品の貸与等</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり 事業の実行委員会及び実行委員会事務局に民間団体の参加を求めることにより、民間のノウハウを活用した効率的な事業運営を図るとともに、協賛その他事業への協力をしやすい体制の構築をおこなう。</p>							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	1-2-3		事業名	こどものまち「ミニさっぽろ」事業			
評価(成果)			課題				
<p>平成19年度に実施した際は両日で4,428名が参加し、さらに入場口には長蛇の列ができたことから、この事業に対する市民ニーズは高いと言うことができる。</p> <p>会場で実施したアンケートの結果では、97%の子どもが「楽しかった」と回答したこと、また、保護者の89%が、「子どもが働くことの楽しさや大切さを学ぶことができた」と回答しており、一定の事業効果を上げているものと判断される。</p> <p>事業の意義・効果については一定の理解・評価を得られたものと思われるが、一方では混雑の緩和・待ち時間の解消等、運営面の改善を望む声も多かったことから、今後の実施にあたっては検討が必要である。</p>			<p>平成19年度の実施の際に参加者が殺到し、特に2日目には入場制限を行わざるを得ないほどの混雑が発生し、事業の運営に支障をきたす場面が見られたことから、当面は円滑な事業運営を実現するとともに、質の高い体験機会の提供を可能とするため、運営体制や実施方法の見直しを行う必要がある。</p> <p>また、今後の事業実施にあたっては、市民や企業の一層の協力を求めるための方策を検討する必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>子どもの職業体験・市民体験についての市民ニーズが高く、また、市民自治の推進を踏まえて事業の必要性が高いことが認められるため、今後も事業を継続する。ただし、実施にあたっては平成19年度の反省を踏まえ、当面は規模の拡大よりも、職業体験の質の向上及び事業運営の円滑化を図ることを優先して企画・運営を行う。</p> <p>並行して、人的・資金的な面において、(特に民間企業に)一層の協力をいただくことにより、コストの削減を図りつつ民間のノウハウを取り入れた質の高い職業体験を可能にするとともに、将来的には民間主導での事業実施に移行するための前段階として、事業の実施主体(実行委員会)への民間団体の積極的な参加を促すこととする。</p>							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	4,500	4,500	4,500	4,500	18,000	
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	18,000		
予算	事業費	4,500	6,000	-	-	10,500	
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0
		市債	0	0			0
		その他	0	0			0
一般財源	4,500	6,000			10,500		
実績	事業費	4,150	-	-	-	4,150	
	財源内訳	国・道支出金	0				0
		市債	0				0
		その他	0				0
一般財源	4,150				4,150		
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				56.4%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度] 計画通り実施							
[20年度] 実行委員会負担金 計画4,000千円 予算5,500千円 子どもたちに質の高い職業体験の機会を提供するため、事業参加人数を計3,000名(一日1,500名)とした。							